

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	国保月報・年報、実績報告書作成事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国が保険者の国保事業実績を把握し、制度の健全な運営のための基礎資料を得ること				
内容	国保保険給付費の状況と財務会計等の整合性を確認し、県(国)へ報告する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	資料作成が煩雑であり、多くの業務時間が必要
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	保険者努力支援に関する事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	保険者の取組、健康保持事業に関する交付金を得る事で、健全な国保事業の運営に資する				
内容	取組評価表提出、事業実施、評価・交付金受入				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	制度変更がなければ、現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	被保険者台帳管理事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	資格管理を行い、適正な保険給付に努める				
内容	被保険者台帳および資格得喪などの異動届を管理する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	被保険者証一斉更新事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	被保険者の資格管理を行い、適用適正化に努める				
内容	有効期限にあわせて、保険証を交付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	令和6年度終了

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	国保資格得喪事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	適用適正化に努める				
内容	国保資格取得(喪失)手続きを行い、保険証を交付(回収)する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	5,016	5,016	5,016	5,016	5,016		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.66	0.66	0.66	0.66	0.66		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	5,016	5,016	5,016	5,016	5,016		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	スマホ市役所の活用

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	負担減額認定証交付事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	負担減額認定証を交付し、給付適正化を図る				
内容	国保税に滞納がない世帯の被保険者に、認定証を交付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	短期被保険者証交付・台帳管理事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国保税に滞納がある世帯に交付し、適用適正化を図る				
内容	短期被保険者証切替予告、短期被保険者証の交付、台帳管理				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	4,408	4,408	4,408	4,408	4,408		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	4,408	4,408	4,408	4,408	4,408		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	令和6年度終了

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	被保険者証等再交付事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	被保険者が受診しやすい環境を整える				
内容	紛失等届受理、再発行申請・交付				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,128	2,128	2,128	2,128	2,128		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,128	2,128	2,128	2,128	2,128		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	令和6年度終了

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										保健福祉部	
事務事業名		国保税賦課・調定事務								保険年金課	
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉		基本	2. 健康づくり、医療		分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金		保険年金係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を								

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な賦課を行い、国民健康保険制度の維持を図る				
内容	課税資料準備、賦課決定、納税通知書発送				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	4,256	4,256	4,256	4,256	4,256		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	4,256	4,256	4,256	4,256	4,256		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	国保税還付金返還事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な賦課となるよう、資格異動等があった被保険者に税還付を行う				
内容	月次賦課計算、該当者へ通知発送・還付手続				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	スマホ市役所の活用

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	国保税軽減・減免に関する事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	該当者の国保税の軽減・減免を図り、適正な賦課に資する				
内容	軽減・減免申請受付、審査・決定、決定内容処理				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	療養給付費に関する事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	給付内容を点検し、適正給付に努める				
内容	レセプト点検、返戻処理、返納金回収				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	国保特会	款	1 総務費(国保)	項	1 総務管理費(国保)	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	8,190		8,002		7,980		7,930		7,880	
事業経費	4,010		3,822		3,800		3,750		3,700	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.55		0.55		0.55		0.55		0.55	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	4,180		4,180		4,180		4,180		4,180	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	オンライン資格確認等によるレセプト振替機能の進捗状況をみながら、現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	療養費に関する事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	柔整等の療養費を支給し、適正な給付に努める				
内容	支給申請、審査決定、支給処理				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	国保特会	款	2 保険給付費(国保)	項	1 療養諸費	目	3 一般被保険者療養費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	22,571		21,284		24,268		24,268		24,268	
事業経費	19,303		18,016		21,000		21,000		21,000	
特定財源	19,303		18,016		21,000		21,000		21,000	
従事常勤職員数	0.43		0.43		0.43		0.43		0.43	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,268		3,268		3,268		3,268		3,268	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	高額療養費に関する事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	被保険者に高額療養費を支給し、給付の適正化を図る				
内容	申請書発送、申請受付、支給処理事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	国保特会	款	2 保険給付費(国保)	項	2 高額療養諸費	目	1 一般被保険者高額療養費			
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費		392,177		385,761		433,800		433,800		433,800	
事業経費		388,377		381,961		430,000		430,000		430,000	
特定財源		388,377		381,961		430,000		430,000		430,000	
従事常勤職員数		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50	
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費		3,800		3,800		3,800		3,800		3,800	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	給付システム未導入のため、処理に時間がかかる
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	特定健康診査事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	40～74歳被保険者の健康意識の醸成、医療費抑制				
内容	勧奨通知送付、特定健診受付、交付金申請				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	23,426		22,307		26,547		26,476		26,476		
	事業経費		21,450		20,331		24,571		24,500		
	特定財源		12,568		9,666		9,860		9,800		
	従事常勤職員数		0.26		0.26		0.26		0.26		
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		
	概算人件費		1,976		1,976		1,976		1,976		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・委託事業者が限られているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	新たな委託可能事業者が現れない限り、現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	各種調査報告事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	事業実施状況報告等を行い、適正運営に資する				
内容	国(県)からの依頼に基づき、国保に関する報告を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	4,332	4,332	4,332	4,332	4,332		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	4,332	4,332	4,332	4,332	4,332		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	現状維持

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	国民年金資格得喪事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	3,930		3,853		3,583		3,583		3,583	
事業経費	849		772		847		847		847	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.36		0.36		0.36		0.36		0.36	
従事非常勤職員数	0.15		0.15		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,081		3,081		2,736		2,736		2,736	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費であるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の法定受託事務事業であることから、今後も日本年金機構と適正に協力・連携を行い事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	今後も適正且つ迅速に事業を実施する。また年金制度の周知を行い、日本年金機構下館年金事務所と協力・連携して市民の利便性向上のため年金相談窓口の充実を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	年金相談事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届での促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	4,345		4,268		4,343		4,343		4,343
事業経費	849		772		847		847		847
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.46		0.46		0.46		0.46		0.46
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,496		3,496		3,496		3,496		3,496

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費であるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の法定受託事務事業であることから、今後も日本年金機構と適正に協力・連携を行い事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	今後も適正且つ迅速に事業を実施する。また年金制度の周知を行い、日本年金機構下館年金事務所と協力・連携して市民の利便性向上のため年金相談窓口の充実を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	年金免除・納付猶予事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	3,626	3,549	3,279	3,279	3,279			
事業経費	849	772	847	847	847			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32			
従事非常勤職員数	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,777	2,777	2,432	2,432	2,432			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費であるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の法定受託事務事業であることから、今後も日本年金機構と適正に協力・連携を行い事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	今後も適正且つ迅速に事業を実施する。また年金制度の周知を行い、日本年金機構下館年金事務所と協力・連携して市民の利便性向上のため年金相談窓口の充実を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	学生納付特例事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額	
総事業費	2,258		2,181		1,911		1,911	
事業経費	849		772		847		847	
特定財源	0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.14		0.14		0.14		0.14	
従事非常勤職員数	0.15		0.15		0.00		0.00	
概算人件費	1,409		1,409		1,064		1,064	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費であるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の法定受託事務事業であることから、今後も日本年金機構と適正に協力・連携を行い事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	今後も適正且つ迅速に事業を実施する。また年金制度の周知を行い、日本年金機構下館年金事務所と協力・連携して市民の利便性向上のため年金相談窓口の充実を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	老齢・障害基礎年金裁定請求事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	2,410		2,333		2,063		2,063		2,063
事業経費	849		772		847		847		847
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.16		0.16		0.16		0.16		0.16
従事非常勤職員数	0.15		0.15		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,561		1,561		1,216		1,216		1,216

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費であるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の法定受託事務事業であることから、今後も日本年金機構と適正に協力・連携を行い事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	今後も適正且つ迅速に事業を実施する。また年金制度の周知を行い、日本年金機構下館年金事務所と協力・連携して市民の利便性向上のため年金相談窓口の充実を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	死亡に伴う裁定請求事務(遺族基礎・寡婦・死亡一時金・未支給)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給与関係の適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,310		4,233		3,963		3,963		3,963	
事業経費	849		772		847		847		847	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.41		0.41		0.41		0.41		0.41	
従事非常勤職員数	0.15		0.15		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,461		3,461		3,116		3,116		3,116	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費であるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の法定受託事務事業であることから、今後も日本年金機構と適正に協力・連携を行い事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	今後も適正且つ迅速に事業を実施する。また年金制度の周知を行い、日本年金機構下館年金事務所と協力・連携して市民の利便性向上のため年金相談窓口の充実を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	医療福祉費受給者資格得喪事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	2. 医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療機関の受診を容易にし、健康の保持と生活の安定を図る				
内容	資格の登録及び喪失				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	323,018		331,149		351,668		351,668		351,668	
事業経費	319,978		328,109		348,628		348,628		348,628	
特定財源	119,638		122,617		137,145		137,145		137,145	
従事常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40	
従事非常勤職員数										
概算人件費	3,040		3,040		3,040		3,040		3,040	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	条例の基づくマル福受給者の資格管理のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部補助金を活用
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	システムを活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県の補助事業により実施している。補助要件以外の市独自事業を実施すると、一般会計からの支出が増える。
今後の取組み	茨城県医療福祉対策要綱に基づき実施しているため継続。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	小児マル福月次更新事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	2. 医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活の安定を図る				
内容	資格確認及び受給者証作成・発送(毎月)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		322,638		330,769		351,288		351,288		351,288
事業経費		319,978		328,109		348,628		348,628		348,628
特定財源		119,638		122,617		137,145		137,145		137,145
従事常勤職員数		0.35		0.35		0.35		0.35		0.35
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		2,660		2,660		2,660		2,660		2,660

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受給者の資格情報の管理が基本となる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部補助事業を活用
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	システムを活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県の補助事業により実施している。補助要件以外の市独自事業を実施すると、一般会計からの支出が増える。
今後の取組み	茨城県医療福祉対策要綱に基づき実施しているため継続。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	障害者、ひとり親マル福年次更新					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	2. 医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活の安定を図る				
内容	資格確認及び受給者証作成・発送(7月)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		322,638		330,769		351,288		351,288		351,288
事業経費		319,978		328,109		348,628		348,628		348,628
特定財源		119,638		122,617		137,145		137,145		137,145
従事常勤職員数		0.35		0.35		0.35		0.35		0.35
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		2,660		2,660		2,660		2,660		2,660

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受給者の資格情報の管理が基本となる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部補助事業を活用
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	システムを活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県の補助事業により実施している。補助要件以外の市独自事業を実施すると、一般会計からの支出が増える。
今後の取組み	茨城県医療福祉対策要綱に基づき実施しているため継続。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	県外受診分の償還払い事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	2. 医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活の安定を図る				
内容	県外では制度の適用を受けられないため、医療機関で払った分を後から支給する業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	321,726		329,857		350,376		350,376		350,376	
事業経費	319,978		328,109		348,628		348,628		348,628	
特定財源	119,638		122,617		137,145		137,145		137,145	
従事常勤職員数	0.23		0.23		0.23		0.23		0.23	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,748		1,748		1,748		1,748		1,748	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受給者の資格情報の管理が基本となる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部補助事業を活用
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	システムを活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし。
今後の取組み	茨城県医療福祉対策要綱に基づき実施しているため継続。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療保険料異動賦課に関する事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な賦課を行い、制度の維持を図る				
内容	広域連合で賦課決定する前の課税準備、賦課決定後の納税通知書発送				
種別	自治事務(義務あり)	主体	茨城県後期高齢者医療広域連合	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
						目標					
						実績					
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
						目標					
						実績					
予算科目	区分	後期特会	款	後期高齢者医療広域連合納付金		項	後期高齢者医療広域連合納付金		目	後期高齢者医療広域連合納付金	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	482,452		513,330		605,250		605,250		605,250		
事業経費	480,628		511,506		603,426		603,426		603,426		
特定財源	452,186		481,782		570,324		570,324		570,324		
従事常勤職員数	0.24		0.24		0.24		0.24		0.24		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	1,824		1,824		1,824		1,824		1,824		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県後期高齢者医療広域連合が運営主体のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	茨城県後期高齢者医療広域連合が運営主体のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	制度に基づき実施	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化の進展に伴い医療費も増加の一途をたどっているため、窓口負担割合の見直しや保険料率の改定など、被保険者への負担増につながっている。
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり継続。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療制度資格得喪事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	資格を管理し、適切な保険給付と保険料を賦課する				
内容	資格の登録及び喪失				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,699	2,699	2,699	2,699	2,699		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34		
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
概算人件費	2,699	2,699	2,699	2,699	2,699		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	制度に基づく被保険者の資格管理が必要のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ほぼ人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	システム活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり継続。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療制度年次更新事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	資格を管理し、適切な保険給付と保険料を賦課する				
内容	広域連合での被保険者証作成前後の資格確認及び被保険者証の差し替え等・発送(7月)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	後期特会	款	1 総務費(後期)	項	1 総務管理費(後期)	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	8,916		6,417		6,840		6,840		6,840	
事業経費	6,484		3,985		4,408		4,408		4,408	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.32		0.32		0.32		0.32		0.32	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,432		2,432		2,432		2,432		2,432	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	制度に基づく被保険者の資格管理が必要のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限の経費のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	制度に基づく被保険者の資格管理のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年次更新に向けた作業期間中は、通常業務に加えての作業となり、保険料賦課発送準備機関とも重なるため時間外をやらざるを得ない。
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり継続。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	高額介護合算療養費支給事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	2. 健康づくり、医療	分野	3. 国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	適切な保険料給付を行う				
内容	医療保険と介護保険を合算し、自己負担限度額を超えた金額を申請するよう通知書を送付				
種別	自治事務(義務あり)	主体	茨城県後期高齢者医療広域連合	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 後期高齢者医療費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	471,673		477,534		495,167		495,167		495,167	
事業経費	470,229		476,090		493,723		493,723		493,723	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.19		0.19		0.19		0.19		0.19	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,444		1,444		1,444		1,444		1,444	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	制度に基づく被保険者への支払いのため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度に基づく被保険者への支払いのため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	制度に基づく被保険者への支払いのため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり継続。